

議題 2

令和 2 年 1 月 2 9 日
学校教育部指導第一課
学校教育部指導第二課

ひろしま型カリキュラムの今後の進め方について（報告）

ひろしま型カリキュラムについては、小学校と中学校の連携・接続の改善、言語・数理運用科の実施による思考力・判断力・表現力の育成、小学校英語科の実施などによる英語コミュニケーション能力の育成を 3 つの柱として実施してきたが、小学校英語科の創設などを含む新学習指導要領が、令和 2 年度から小学校、令和 3 年度から中学校で全面実施となることを踏まえ、今後の進め方を別紙のとおり整理する。

ひろしま型カリキュラムの導入の経緯

1 導入当時の現状と課題

平成18年4月「基礎・基本の力の定着に向けた学校教育のあり方検討委員会」の最終報告でひろしま型カリキュラムの導入が提言。

【現状と課題】

国語・算数・数学、英語のいずれにおいても、思考力・判断力・表現力が十分に身に付いていない。(広島県「基礎・基本」定着状況調査の結果から)

基礎・基本の力、とりわけ言語や数理に係る思考力・判断力・表現力を着実に身に付けさせることが重要であると考へ、本市の義務教育における当面の課題等を「基礎・基本の力(言語運用能力・数理運用能力)の確実な定着」を図る。

【言語運用能力】

そのときどきの状況において、相手の考えや思いなどをことばによつて的確に理解する力、また自分の考えや思いなどをことばによつて相手に適切に表現する力

【数理運用能力】

日常生活の中の様々な事柄や課題を、数量を計算したり、図形を活用したりすることなどによつて、考へ、解決する力



平成22年度から、全小・中学校で「ひろしま型カリキュラム」を実施する。

2 ひろしま型カリキュラムの概要

(1) 小学校と中学校の連携・接続の改善

【前期(小1～4)】

「学びの基盤づくりと基礎の徹底」

(1日15分間国語・算数の帯時間を週3日実施等)

【後期(小5～中3)】

「思考力・判断力・表現力の向上と発展」

(言語・数理運用科の創設、小学校英語科の創設等)

(2) 言語・数理運用科の創設(小5～中3)

特別教科として、広島特有の題材(「広島路面電車」、「ザ・広島ブランド」、「お好み焼き」、「広島カープ」など)を教材に、問題解決的な学習(情報を取り出し、思考・判断し、表現するという過程)を実施。

(3) 小学校英語科の創設(小5・6)

特別教科として、次のような学習をする。

- ・日本語と英語の違いや共通点、英単語や語句の仕組みに気付くこと。
- ・英語を聞き取ったり、模倣して発音したりすること。
- ・英単語カードの絵や事物などを見て、英単語で表現すること。
- ・簡単な英語によるやりとりを通して、伝え合うこと。(5～6語程度の簡単な短文によるコミュニケーション)(担任とAIEによる指導)

(参考) 中学校外国語科での取組

学習指導要領の全面実施(H24)に先立ち、英語の授業時数を週1単位時間増加するとともに、10分間の反復学習を実施

「意見交換会」における意見

平成30年度「ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会」を設置し、11月～1月にかけて3回の会議を実施し、小・中学校長、教諭から、ひろしま型カリキュラムの在り方について意見を交換した。

小・中学校の連携・接続

意見1 義務教育9年間を見通し、各学年で付ける力を意識しながら取り組むことができている

意見2 繰り返し学習指導等により基礎的な知識や技能はおおむね定着している

意見3 短時間の授業の設定に際しては、授業のねらいや内容・時間のまとまり等を工夫して計画的に取り組む必要がある

義務教育9年間の教育課程を前期4年間と後期5年間とし、前期を「学びの基盤づくりと基礎の徹底」、後期を「思考力・判断力・表現力の向上と発展」とする考え方は継続する。

言語・数理運用科

意見1 地域の素材を教材化したテキストや学習過程は、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、思考力・判断力・表現力を高めることにつながった

意見2 言語・数理運用科を実施したことで、各学校は、言語活動の充実に取り組むようになってきたが、児童生徒が主体的に探究的な学習に取り組むことには課題がある

意見3 探究的な学びの充実には、総合的な学習の時間の充実が必要であるが、現行の授業時数では不十分である

言語・数理運用科の優れた教材を生かすとともに、各学校において探究的な学習の過程の質的充実に向けて、総合的な学習の時間の授業時数の確保及び育成すべき資質・能力を踏まえた教材開発が必要である。

英語科

意見1 充実した教材、指導体制により児童生徒の英語への興味・関心及び英語によるコミュニケーション能力が向上

意見2 学習指導要領の改訂に伴い、外国語科で付けたい力に対応する必要がある

意見3 小学校の英語学習で身に付けてきたコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を中学校へつなげる必要がある

新学習指導要領で求められる外国語科に対応するため、小学校英語科の授業時数や指導体制の扱いを整理し、中学校における英語教育との連携に取り組む必要がある。

今後の進め方

小学校と中学校の連携・接続の改善、言語・数理運用科の実施による思考力・判断力・表現力の育成、小学校英語科の実施などによる英語コミュニケーション能力の育成を3つの柱として実施してきたが、小学校英語科の創設などを含む新学習指導要領が、令和2年度から小学校、令和3年度から中学校で全面実施となることを踏まえ、以下の通り進める。

小学校と中学校の連携・接続の充実

- 各中学校区の小・中学校において、義務教育9年間で育てたい力や児童生徒の姿を共有し、指導方法の工夫や改善に向けて引き続き連携・接続に取り組む。
- 全小学校において時間割に位置付けて一律に行ってきた帯時間は、各学校の実態に応じて、特定の教科等の指導を行う短時間の授業または、従来通りの帯時間を実施することなどを学校裁量で選択できるものとする。

ひろしま学びの時間(旧言語・数理運用科)の実施

- 新学習指導要領において、言語・数理運用科が目指す資質・能力の育成について、各教科等の学習の中でも行うことが示されていることを踏まえ、新学習指導要領全面実施の年度から、総合的な学習の時間において、言語・数理運用科の学び方や教材を生かす「ひろしま学びの時間」を児童生徒の実態に応じて、35単位時間の範囲内で学校の裁量により実施する。

【総合的な学習の時間における「ひろしま学びの時間」の実施例】

・総合的な学習の時間の探究課題に合わせて設定した例

4月	5月	10月	11月	3月
ひろしまの朝	探究課題①	ひろしまの朝	探究課題②	

※ 「ひろしま学びの時間」は、年度初めにまとめて設定したり、探究課題やテーマの数に合わせて複数回設定したりしてもよい。

※ 総合的な学習の時間の授業時数

- 〔小3～小6：年間70単位時間〕
- 〔中1：年間50単位時間 中2～中3：年間70単位時間〕

小学校外国語(英語)学習の充実

- 新学習指導要領全面実施の年度から以下のように実施する。
 - ・外国語活動(3・4学年)35単位時間(週1単位時間)
 - ・外国語科(5・6学年)70単位時間(週2単位時間)(帯時間での短時間の授業は実施しない。)
 - ・英語指導アシスタント(AIE)の活用から英語専科教員による指導に順次移行する。
 - ・ひろしま型カリキュラムにおける小学校英単語カードなどは必要に応じて活用する。
- (参考) 中学校外国語科での取組
 - ・英語指導助手(ALT)を全中学校に順次導入
 - ・英語教育研究校で開発した教材や指導方法等、有効な事例を順次全校に普及する。
 - ・各中学校区の小・中学校の教員で構成している小・中連携教育研究会に、英語研究チームを必置とする。